

より少なく、よりよく。

BUILDING A BETTER WORLD FROM LESS.

KOKORO
意style

第112期 報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

●日本タングステングループのパーパス

「より少なく、よりよく。Building a better world from less.」を制定

地球温暖化や資源の枯渇など、地球環境や社会問題を解決することを目指し、且つ、今よりも明るく豊かな世界を目指して、妥協することなく新たな価値創造に挑戦し続ける、その思いを「パーパス」に込めました。

 日本タングステン株式会社

企業理念

Our Corporate Philosophy

日本タングステンは、
世界の人々と従業員の
明るい未来を実現するために

マテリアルからはじまる価値創造に
挑戦し続けます。

常にNo.1を目指し、かけがえのない存在で
あり続けます。

行動規範

Our Way

私たちは、情熱を持って、
失敗を恐れずチャレンジします。

私たちは、当事者意識を持って、
すぐ行動しやり遂げます。

私たちは、相手の立場になって、
期待以上で応えます。



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第112期報告書(2022年4月1日から2023年3月31日まで)をお届けいたします。

近年、地球温暖化や天然資源の枯渇など、地球環境や社会、経済活動の持続性が危ぶまれています。こうした中、2023年にサステナビリティ経営基本計画を策定し、社会や地球環境に対してどのような価値提供や貢献をすべきかを示す「パーパス」を定め、2050年に当社が目指す持続可能な姿をサステナブルビジョンとして描きました。「限りある資源をもとに“ものづくり”を支え、マテリアルからはじまる新たな価値を創造し、持続可能な社会に貢献していくこと」を使命に事業活動を進めてまいります。

今後とも当社経営に対するご理解とご支援の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

2023年6月

取締役社長 後藤信志

当社の経営理念やパーパス『より少なく、よりよく。Building a better world from less.』のもと、地球環境や社会の課題解消に取り組み、持続可能な社会・明るい未来の実現に貢献してまいります。

Q 当年度(2023年度)の市場環境や決算のポイント等について

一部の固定資産について減損損失を計上する中ではありましたが、連結売上高は5.0%増の増収、営業利益は1.5%増の増益となりました。

当社グループが注力する市場におきましては、産業用機器・部品市場が、液晶ディスプレイ並びに二次電池製造用途での需要が旺盛であった一方、半導体・電子部品市場及び自動車部品市場は下期以降に在庫調整等の影響を受けました。また衛生用品機器市場は、需要環境の変化や、顧客の投資抑制からの回復遅れが継続していることから、低調な推移となりました。このような経済環境のもと、当社グループでは、「日本タングステングループ2024中期経営計画」の前半2年目(1stステージの最終年度)として、突発的な環境変化においても安定した利益を創出するための利益体質強化に注力し、既存事業の競争力及び収益力の強化や、新商品の積極的なPR活動、さらには一部で事業の再構築を行う等、成長に向けた基盤の強化を推進してまいりました。

これらの結果、当年度の連結売上高は前年度比5.0%増の126億45百万円となりました。損益面では、原材料価格の高騰及び光熱費の上昇の影響等があったものの、滞留在庫の圧縮やウィズコロナ下での継続的な旅費等の低減等、全社的な収益改善に取り組み、営業利益は同1.5%増の9億27百万円となりました。経常利益は、テナントの退去による不動産賃貸料の減少等により、同0.9%減の12億27百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、賃上げ促進税制の適用等により、法人税、住民税及び事業税が減少したものの、特別損失として機械部品事業における衛生用品機器市場の収益性の低下に伴い、減損損失2億2百万円を計上したこと等により、同11.8%減の7億67百万円となりました。

Q 「日本タングステングループ2024中期経営計画」2ndステージでの展開について

利益体質の一層の強化、事業ポートフォリオの改善による企業価値向上、外部環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換を目指してまいります。

「日本タングステングループ2024中期経営計画」(以下「2024中計」)の前半2年となる1stステージを終え、目標とする経営指標で

ある営業利益率及びROEは、概ね当初計画通りの進捗となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染縮小後の急回復した需要が一服したことや、半導体・電子部品市場や自動車部品市場の在庫調整等による一時的な需要減の影響もあり、2024中計の後半2年となる2ndステージは、特に1年目となる2023年度において、厳しい需要環境となることが見込まれます。

このような想定のもと、2024中計の2ndステージでは、生産性効率化を目的とした抜本的な工程の配置等の見直しや、工程におけるデジタル管理の推進により、利益体質の一層の強化を進め、成長が期待される商品の事業拡大の取り組みによる事業ポートフォリオの改善を図ることで、企業価値を高めてまいります。また、新商品開発においては、長年のものづくりで培った知見及び技術や、ターゲット市場における、ものづくりのトレンド等の情報収集力を高め、より高度な商品開発とその加速化に取り組み、外部環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換を目指してまいります。

以上により、2023年度の業績については、連結売上高120億円(2022年度比5.1%減)、営業利益6億20百万円(同33.1%減)、経常利益7億50百万円(同38.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円(同28.3%減)を見込んでおります。

●「日本タングステングループ2024中期経営計画」計数計画及び実績

	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	2025年3月期 目標
売上高	126億45百万円	120億円	130億円
営業利益	9億27百万円	6億20百万円	10億円
営業利益率	7.3%	5.2%	8%
ROE	7.0%	4.9%	8%

Q 日本タングステングループのサステナビリティ経営について

地球環境問題や社会課題解決へ向けての理念体系と実行体制を具体的に整備いたしました。

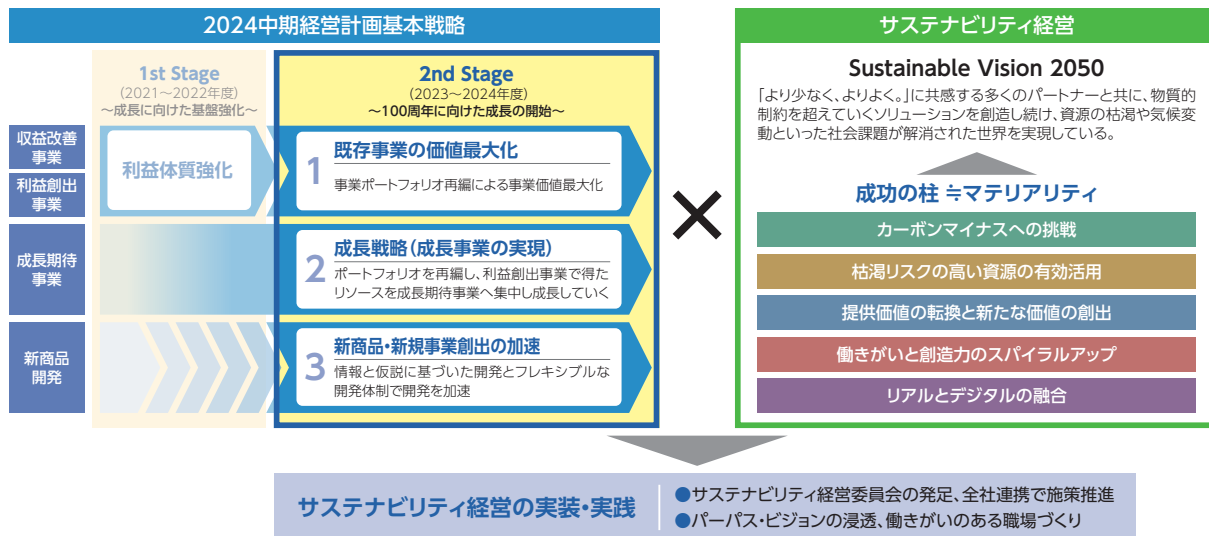
不確実性がさらに深まりつつある現代において、当社グループでは経営理念のもと、経済はもとより社会や地球環境に対して、どのような価値提供や貢献をすべきかを示す「パーパス」を制定いたしました。また、2050年という未来を「サステナブルビジョン」として描き、そのビジョン達成のための戦略を「成功の柱(マテリアリティ)」とする「サス

トップインタビュー

「テナビリティ経営基本計画」を策定し、本基本計画の実効性を高めるために、私を委員長として全社横断的な組織であるサステナビリティ経営委員会を設置いたしました。当社グループは、地球環境や社会の

課題解消に取り組み、持続可能な社会・明るい未来の実現に貢献してまいります。

(※詳細はP4「日本タングステングループのサステナビリティ経営」ご参照)。



Q 株主還元の状態について

株主様への利益還元をこれまで以上に明確にすべく、年間の1株当たり配当金額に100円の下限を設定した配当方針に変更を行う旨を決定いたしました。

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に、新商品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、安定的・継続的な配当に努めることとしております。

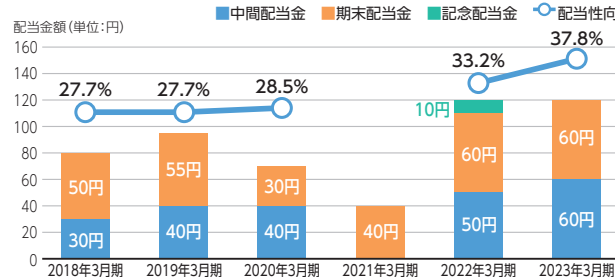
以上の方針のもと、2022年度の期末配当金につきましては、安定的な配当を維持する観点から、1株当たり60円とさせていただきます。これにより、中間配当金1株当たり60円と合わせた年間配当金は、1株当たり120円となります。

このたび当社では、株主の皆様への当社の利益還元をこれまで以上に明確にすることを主旨として、剰余金の配当等の決定に関する方針を変更いたしました。今後においては、新製品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等は変わることなく総合的に勘案しつつ、原則として、年間の1株当たり配当金100円を下限として、親会社株主に帰属する

当期純利益の30%を目安とした安定的・継続的な配当を実施するよう努めてまいります。また、1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めてまいります。なお、著しい経営環境の変化などの特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、配当金の見直しを検討するものとします。以上により、2023年度の配当金は、1株当たり100円(中間50円・期末50円)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

●配当金・配当性向の推移

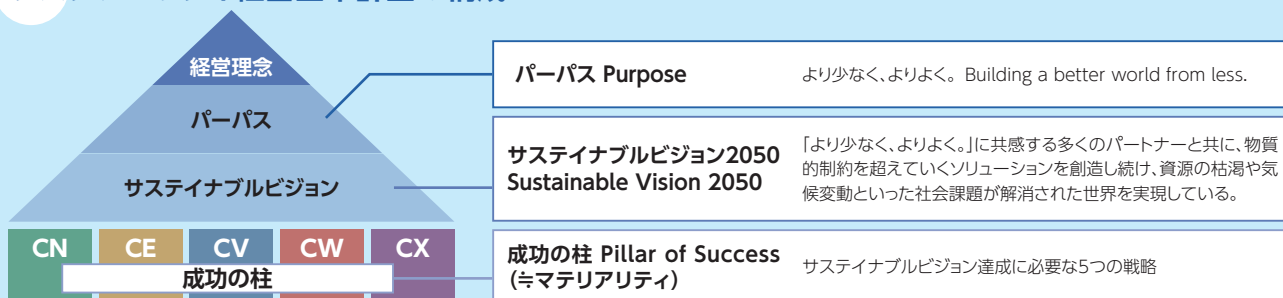


日本タングステングループのサステナビリティ経営

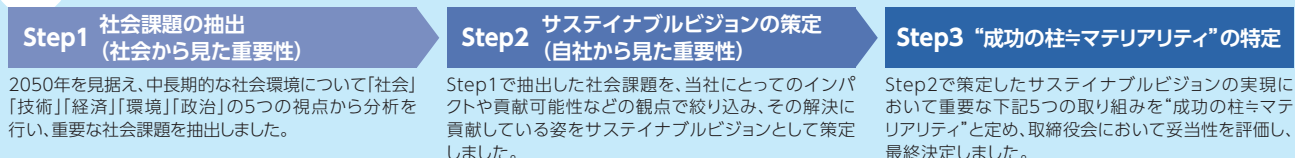
当社は、2021年12月に日本タングステングループとしてのサステナビリティ宣言を出し、サステナビリティ経営準備委員会にてサステナビリティ経営基本計画を策定、パーパス、サステナブルビジョン2050、5つの成功の柱(重要課題:マテリアリティ)をそれぞれ決めました。

当社は、この基本計画をサステナビリティ経営における骨格として、マテリアルから始まる新たな価値創造に取り組み、世界の人々と生まれてくる子どもたちのために、持続可能な社会、そして、明るい未来の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ経営基本計画の構成



マテリアリティの特定プロセス



成功の柱(マテリアリティ)

成功の柱		2050年の目指す姿
CN	カーボンマイナスへの挑戦 Carbon Negative	実質カーボンマイナスを達成します。
CE	枯渇リスクの高い資源の有効活用 Circular Economy	枯渇リスクの高い資源の最終廃棄をゼロにします。
CV	提供価値の転換と新たな価値の創出 Creation of Value	消費される資源あたりの価値を大きく飛躍させるとともに、省エネ、省資源、脱炭素などの社会課題解決につながるソリューションの提供を中核事業とします。
CW	働きがいと創造力のスパイラルアップ Upward spiral of Creativity and Well-being	多様な価値観を持った人々が、働きがいを感じ、積極的に力を合わせて価値創造に挑戦する企業文化を醸成します。
CX	リアルとデジタルの融合 Creation with real & digital transformation	データ活用とデジタル技術を基盤とし、価値創造サイクルを迅速に回して提供価値を高めます。



サステナビリティに関する詳しい内容はこちらをご参照ください。

<https://www.nittan.co.jp/sustainability/index.html>

事業別の業績概要

機械部品事業

情報機器関連のハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板は、下半期より、需要の一段による在庫調整の影響を受けて減収となりました。

塗付工具用超硬長尺製品が、液晶ディスプレイ並びに二次電池製造用途での需要が旺盛で増収となりました。

レンズ成形用金型製品が、ミラーレスカメラ用交換レンズの需要が伸長しており、増収となりました。二軸混練押出機用の金属部品が、中国向けのリチウムイオン電池製造用途の需要が好調で増収となりました。

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、需要環境の変化や、顧客の投資抑制からの回復遅れにより、低調に推移しました。

この結果、機械部品事業の**売上高は前年度比5.0%増の70億6千6百万円**となり、**営業利益は同7.9%減の8億6千2百万円**となりました。

売上高

(単位:百万円)

6,732 7,066

第111期 (2022/3) 第112期 (2023/3)

セグメント利益

(単位:百万円)

936 862

第111期 (2022/3) 第112期 (2023/3)



売上構成比

56%

第112期
連結売上高

126億74百万円

(内部取引含む)

44%



電機部品事業

EV用接点は、車載向け半導体の供給不足による自動車生産の減産と減産に伴う在庫調整の影響により、減収となりました。また、電装部品溶接用の抵抗溶接電極は、中国向けの需要が回復傾向にあるものの、前年並みに留まりました。

産業用設備向けのプレーカー用電気接点が、従来の生産設備向け用途や、再生可能エネルギー発電の送電等での用途が堅調に推移し、増収となりました。

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、当連結会計年度上半期に好調となって以降、底堅く推移しており、増収となりました。

この結果、電機部品事業の**売上高は前年度比4.5%増の56億8百万円**となり、**営業利益は同13.7%増の6億2百万円**となりました。

売上高

(単位:百万円)

5,367 5,608

第111期 (2022/3) 第112期 (2023/3)

セグメント利益

(単位:百万円)

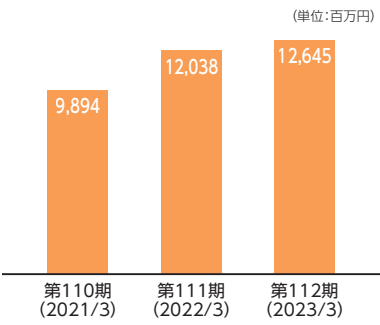
530 602

第111期 (2022/3) 第112期 (2023/3)

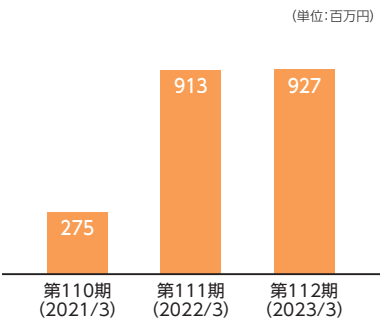
(注)セグメント別の売上高はセグメント間の取引を含んでおります。また、セグメント利益は営業利益ベースであり全社費用等調整前の金額です。

業績等の推移(連結)

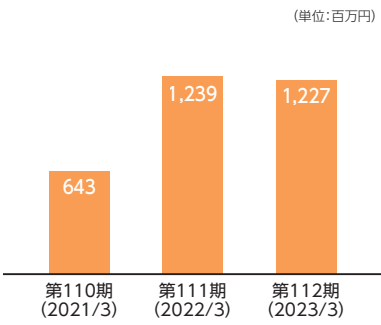
売上高



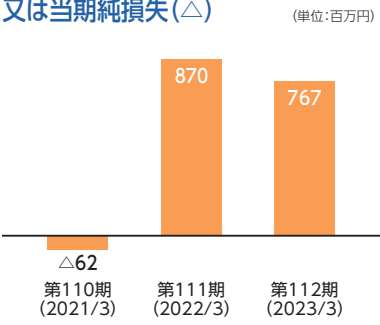
営業利益



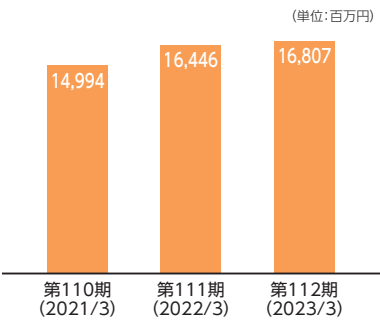
経常利益



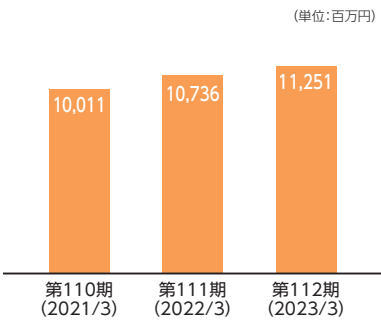
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)



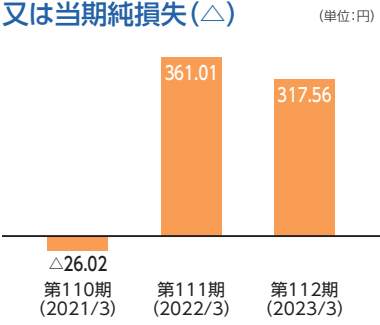
総資産



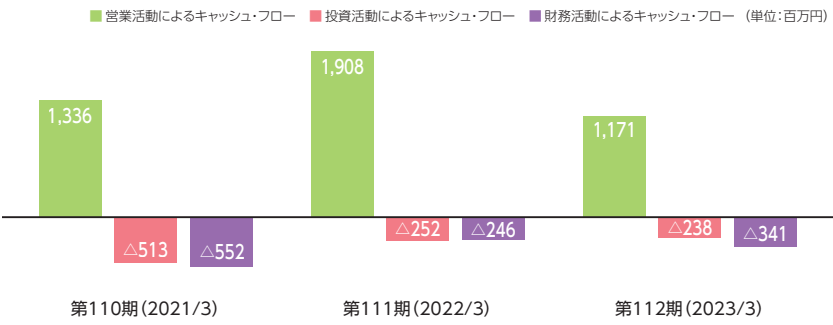
純資産



1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)



キャッシュ・フローの状況



● 会社の概要

2023年3月31日現在

設立	1931年(昭和6年)4月1日
資本金	25億950万円
従業員数	513名(連結)
本社	福岡市博多区美野島一丁目2番8号
事業所	事務所：東京・大阪・刈谷 工 場：基山・飯塚・宇美

役員 2023年6月29日現在

取締役社長	後藤 信志	代表取締役 社長執行役員
取締役	毛利 茂樹	常務執行役員 事業統括責任者、品質保証担当、電機部品事業本部・事業支援本部担当
取締役	中原 賢治	執行役員 経営企画・開発技術センター担当 兼 基山工場長
取締役	原口 寿	執行役員 経営管理本部長、コンプライアンス担当
社外取締役	西山 勝	九州電力株式会社 取締役常務執行役員
取締役	今里 州一	監査等委員(常勤)
社外取締役	久留 和夫	監査等委員 久留公認会計士事務所 代表
社外取締役	小田 昌彦	監査等委員
社外取締役	杉原 知佳	監査等委員 三浦・奥田・杉原法律事務所 共同経営弁護士
	味富 晋三	執行役員 機械部品事業本部長

関係会社 ■ 連結子会社 ● 分法適用関連会社

国内	■ 株式会社福岡機器製作所 ■ 株式会社昭和電気接点工業所
中国	■ 上海恩梯三義美業发展有限公司
アメリカ	■ NIPPON TUNGSTEN USA, INC.
イタリア	■ NIPPON TUNGSTEN EUROPE S.r.l.
タイ	● SV NITTAN CO., LTD.

(注)連結子会社 NIPPON TUNGSTEN DO BRASIL SOLUÇÕES DE CORTE LTDA.は清算手続き中です。

株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要あるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京(スタンダード市場)、福岡
証券コード	6998
公告方法	当社のホームページ(https://www.nittan.co.jp/)に掲載します。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

● 株式の状況

2023年3月31日現在

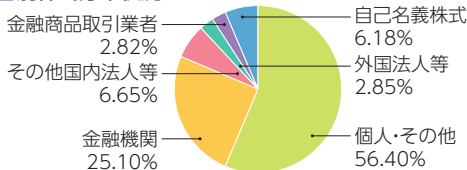
発行可能株式総数	10,000,000株
発行済株式の総数	2,577,760株
単元株式数	100株
株主総数	3,321名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)	166,665	6.89
株式会社福岡銀行	107,262	4.43
日本タングステン取引先持株会	93,000	3.84
日本タングステン従業員持株会	87,782	3.62
みずほ信託銀行株式会社	64,300	2.65
明治安田生命保険相互会社	60,170	2.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	56,800	2.34
株式会社西日本シティ銀行	50,917	2.10
株式会社佐賀銀行	50,000	2.06
宇部マテリアルズ株式会社	40,000	1.65

- 上記のほか、自己株式を159,359株保有しております。
- 持株比率は自己株式(159,359株)を控除して計算しております。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)の持株数166,665株は、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社が留保しております。

所有者別株式分布状況



株式事務手続きに関するお問い合わせ先

● 証券会社等に口座をお持ちの株主さま

住所・氏名等、届出事項の変更 配当金受取方法の変更 単元未満株式の買取請求 等	お取引の証券会社等までお問い合わせください。
未受領の配当金のお受取について	下記株主名簿管理人(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

● 特別口座をお持ちの株主さま

各種手続き等	下記特別口座管理機関(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。
--------	---------------------------------------

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

みずほ信託銀行 証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

☎0120-288-324 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)